

# 自動車運送事業会計

# 自動車運送事業会計

## 1 総括

### (1) 事業の概況

当年度の輸送人員は、前年度に比べ23万人減少し1,267万人となった。このような中「尼崎市営バス事業経営方針（平成26年度版）」に基づき、可能な限りの経営改善に取り組みながら、安全運行の徹底と接遇の向上に努めた。

また、平成28年3月に自動車運送事業の民間事業者への移譲が決まっていることから、円滑な移譲に向け、交渉権者である阪神バス株式会社や関係部局等との協議・調整を行った。

### (2) 経営の状況

当年度の純利益は1億7,517万円で、当年度未処理欠損金は7,457万円に減少している。

会計制度の見直しによる影響額を加減した場合の純利益は、概算で2億6,086万円となり、前年度に比べ1,338万円増加しているとみることができる。

概算の純利益が増加した主な理由は、輸送人員の減等により運送収益が5,205万円減となったが、職員構成差等により人件費が8,573万円減となったことによるものである。

なお、営業外収益として、路線等補助金3億7,000万円を受け、さらに特別利益として民営化補助金2億5,600万円を受けている。

### (3) 財政の状況

資産総額6億9,904万円に占める有形固定資産は4億4,006万円（63.0%）で、このうち車両は1億6,293万円（23.3%）となっている。なお、減価償却対象の有形固定資産の償却率は91.5%で、期首に比べ1.0ポイント上昇している。

負債総額は5億442万円で、そのうち管理の受委託に係る委託料等の未払金が2億601万円（40.8%）、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等である繰延収益が1億9,464万円（38.6%）となっている。

資本総額は1億9,461万円で、そのうち資本金は2億6,491万円（136.1%）、欠損金は7,457万円（ $\Delta$ 38.3%）となっている。

### (4) 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた2億7,393万円の資金で、財務活動で必要な資金2億542万円を賄ったうえ、資金の期末残高が7,030万円増の1億5,330万円となっている。

また、民営化補助金を受けたことなどから、これまで続いていた資金不足は解消され、資金不足比率は $\Delta$ 1.2%（資金剰余）と前年度に比べ10.5ポイント改善した。

### (5) まとめ

当年度においても運送収益が減少しているが、人件費の減等により営業費用が大幅に減少したため、経常損益ベースは利益を計上した。また、会計制度の見直しに係る特別損失の計上により当年度純利益は減少したものの、民営化補助金を受け当年度未処理欠損金を大幅に減少させた。

一方、円滑な事業の移譲のため、交渉権者である阪神バス株式会社及び関係部局等との協議・調整を進めている。

今後も、最後まで安全・安心・快適なサービスの向上と効率的運行に取り組み、円滑に自動車運送事業を移譲されるとともに、平成28年度以降のバス交通サービスの維持についても十分に協議を進められるよう要請する。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

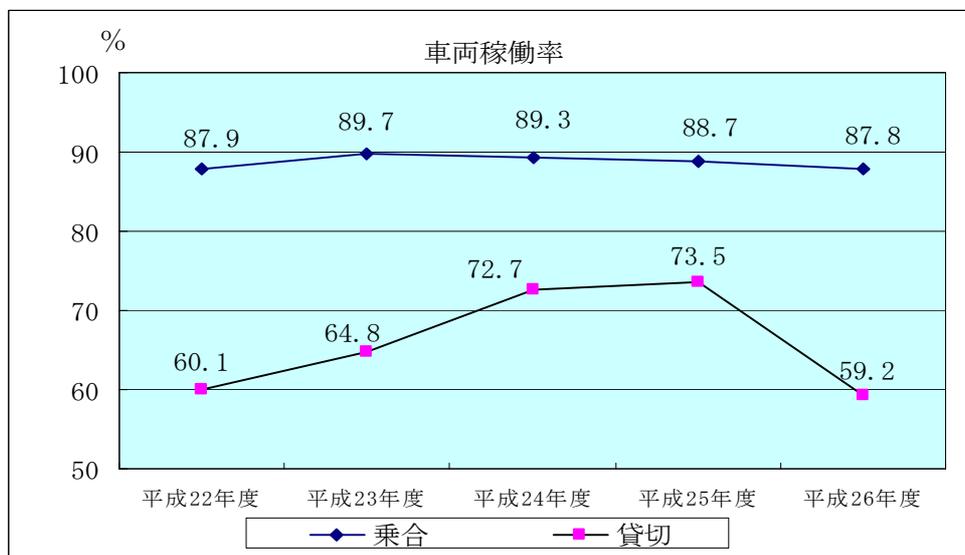
項目		平成26年度	平成25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
乗      合	営業キロ (km)	98.82	98.82	0	0	
	在籍車数 (両)	年間延	44,859	44,801	58	0.1
		実数	123	123	0	0
	運転車数 (両)	年間延	39,391	39,720	△329	△0.8
		1日平均	108	109	△1	△0.9
	走行キロ (km)	年間	4,451,170	4,535,141	△83,971	△1.9
		1日平均	12,195	12,425	△230	△1.9
輸送人員 (人)	総数	12,670,090	12,901,900	△231,810	△1.8	
	1日平均	34,713	35,348	△635	△1.8	
貸   切	在籍車数 (両)	年間延	2,591	2,649	△58	△2.2
		実数	7	7	0	0
	運転車数 (両)	年間延	1,535	1,948	△413	△21.2
		1日平均	4	5	△1	△20
走行キロ (km)	年間	76,415	95,648	△19,233	△20.1	
	1日平均	209	262	△53	△20.2	
職員数 (人)		121	120	1	0.8	

備考： 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間延運転車数で329両(0.8%)、年間走行キロで83,971km(1.9%)、輸送人員は231,810人(1.8%)減少している。

貸切は、前年度に比べ、年間延運転車数で413両(21.2%)、年間走行キロで19,233km(20.1%)減少している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は0.9ポイント、貸切は14.3ポイント低下している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	2,228,614,353	2,280,971,394	△ 52,357,041	△ 2.3
営業費用	2,533,903,893	2,669,886,081	△ 135,982,188	△ 5.1
営業損益	△ 305,289,540	△ 388,914,687	83,625,147	21.5
営業外収益	393,924,301	378,782,573	15,141,728	4.0
営業外費用	31,934,636	21,176,875	10,757,761	50.8
経常損益	56,700,125	△ 31,308,989	88,009,114	281.1
特別利益	256,847,374	282,071,652	△ 25,224,278	△ 8.9
特別損失	138,375,947	3,280,023	135,095,924	1,000以上
純利益	175,171,552	247,482,640	△ 72,311,088	△ 29.2

備考：減価償却の方法は、平成16年に取得した建物（取得価格100万円）のみ定額法で、それ以外はすべて定率法による。

営業損益は3億528万円の損失で、前年度に比べ8,362万円（21.5%）損失額が減少している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、輸送人員の減等により乗合旅客運送収益が2,974万円、競艇の場外発売開催日数の減等により貸切旅客運送収益が2,230万円減となっている。

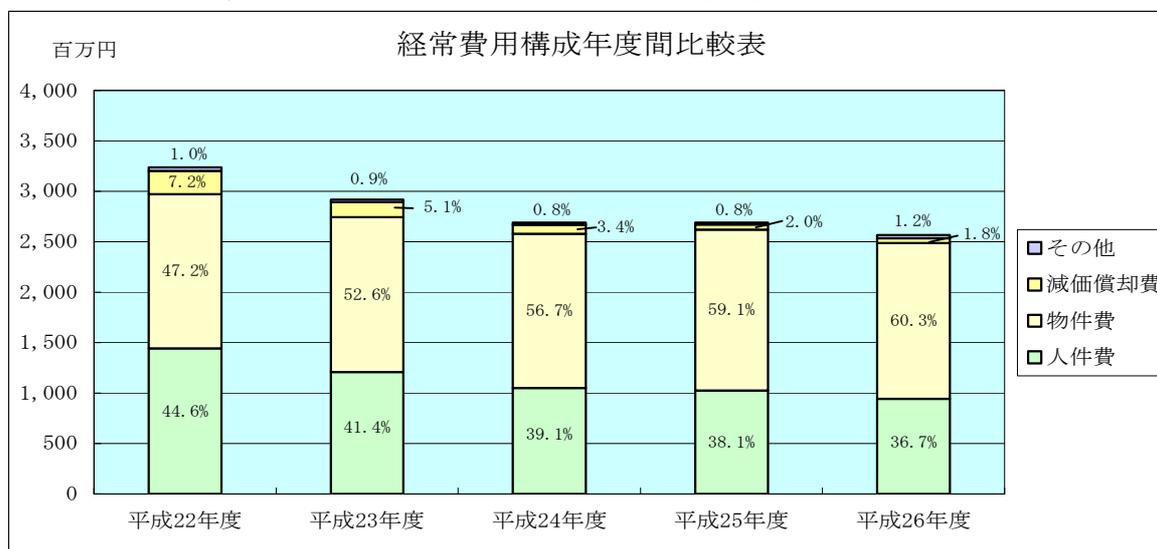
また、営業費用では、職員構成差等により人件費が8,573万円、委託料等の物件費が4,382万円、減価償却費が642万円減となっている。

経常損益は5,670万円の利益で、前年度に比べ8,800万円（281.1%）増加している。

これは主として、営業損失の減によるものである。なお、営業外収益には一般会計から他会計補助金として路線に対する補助金等3億7,000万円が含まれている。

さらに、特別利益2億5,684万円には、一般会計から他会計補助金として民営化補助金2億5,600万円が含まれている。この結果、当年度純利益は1億7,517万円で、前年度に比べ7,231万円（29.2%）減少している。

なお、会計制度の見直しによる影響額を加減した場合、当年度の純利益は概算で2億6,086万円となり、前年度に比べ1,338万円増加しているとみることができる。



損益状況を乗合、貸切別の経常損益でみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経 常 収 益	乗 合	2,528,255,948	2,543,935,666	△ 15,679,718	△ 0.6
	貸 切	94,282,706	115,818,301	△ 21,535,595	△ 18.6
経 常 費 用	乗 合	2,523,980,430	2,642,194,418	△ 118,213,988	△ 4.5
	貸 切	41,858,099	48,868,538	△ 7,010,439	△ 14.3
経 常 損 益	乗 合	4,275,518	△ 98,258,752	102,534,270	104.4
	貸 切	52,424,607	66,949,763	△ 14,525,156	△ 21.7

<乗 合>

経常収益は、25億2,825万円で、前年度に比べ1,567万円(0.6%)減少している。

経常費用は、25億2,398万円で、前年度に比べ1億1,821万円(4.5%)減少している。

この結果、経常損益は、427万円の利益となり、前年度に比べ1億253万円(104.4%)の利益増となっている。

なお、会計制度の見直しによる影響を加減した場合の経常損益は概算で4,978万円の損失となり、前年度に比べ4,847万円損失額が減少しているとみることができる。

<貸 切>

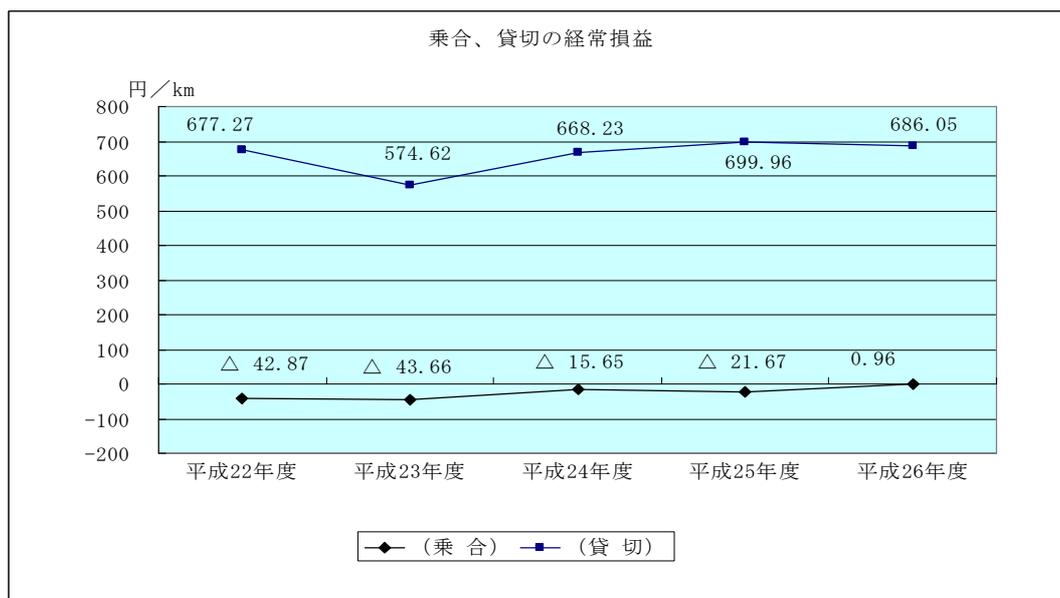
経常収益は、9,428万円で、前年度に比べ2,153万円(18.6%)減少している。

経常費用は、4,185万円で、前年度に比べ701万円(14.3%)減少している。

この結果、経常損益は、5,242万円の利益となり、前年度に比べ1,452万円(21.7%)の利益減となっている。

なお、会計制度の見直しによる影響を加減した場合の経常利益は概算で5,411万円となり、前年度に比べ1,283万円減少しているとみることができる。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常損益推移は、次のとおりである。



### 3 財政状態

#### 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度末	平成26年度期首	平成25年度末	対期首増減額	対期首増減率
資産	固定資産	453,601,903	497,875,789	1,748,747,551	△ 44,273,886	△ 8.9
	流動資産	245,440,057	168,240,149	168,240,149	77,199,908	45.9
資産合計		699,041,960	666,115,938	1,916,987,700	32,926,022	4.9
負債	固定負債	23,316,352	83,112,386	0	△ 59,796,034	△ 71.9
	流動負債	286,470,916	492,206,831	424,664,979	△ 205,735,915	△ 41.8
	繰延収益	194,641,113	209,419,397	0	△ 14,778,284	△ 7.1
	小 計	504,428,381	784,738,614	424,664,979	△ 280,310,233	△ 35.7
資本	資本金	264,911,234	264,911,234	271,207,633	0	0
	剰余金	△ 70,297,655	△ 383,533,910	1,221,115,088	313,236,255	81.7
	小 計	194,613,579	△ 118,622,676	1,492,322,721	313,236,255	264.1
負債・資本合計		699,041,960	666,115,938	1,916,987,700	32,926,022	4.9

備考1 平成26年度から会計制度の見直しがあったことにより、平成26年度期首に移行処理による変動がある。

2 期首の剰余金には、会計制度の見直しに伴い発生した損失1億3,806万円を減額している。

3 以下の説明と増減額・増減率は、会計制度の見直しの影響を除くため、平成26年度期首と期末の対比で記載している。

資産総額は、6億9,904万円で、期首に比べ3,292万円(4.9%)増加している。

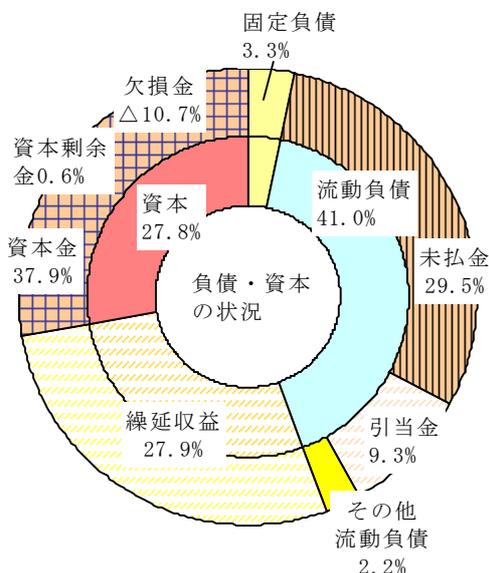
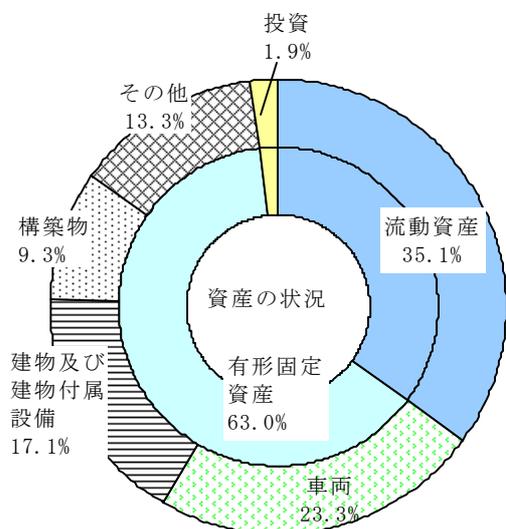
これは主として、固定資産において、減価償却等により車両が2,936万円減となったが、流動資産において、現金預金が7,030万円増となったことによるものである。

負債総額は、5億442万円で、期首に比べ2億8,031万円(35.7%)減少している。

これは主として、流動負債において、一時借入金2億円を全額返済したことと、固定負債において、退職給付引当金の取崩し等により5,565万円減となったことによるものである。

資本総額は、1億9,461万円で、期首に比べ3億1,323万円(264.1%)増加している。

これは期首の欠損金に会計制度の見直しに係る特別損失1億3,806万円を加味したこと及び当年度純利益1億7,517万円を計上したことによるものである。その結果、当年度末処理欠損金は7,457万円となっている。



#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	175, 171, 552	247, 482, 640	△ 72, 311, 088
減価償却費	46, 017, 482	52, 445, 275	△ 6, 427, 793
固定資産除却費	211, 573	271	211, 302
引当金の増加又は減少 (△) 額	85, 122, 545	-	85, 122, 545
長期前受金戻入額	△ 16, 344, 025	-	△ 16, 344, 025
固定資産売却損又は益 (△)	217, 685	3, 244, 388	△ 3, 026, 703
過年度損益修正損	63, 159	-	63, 159
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 4, 670, 582	41, 226, 605	△ 45, 897, 187
前払費用の増加 (△) 又は減少額	△ 2, 243, 621	△ 832, 743	△ 1, 410, 878
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 8, 839, 389	△ 143, 843, 314	135, 003, 925
預り金の増加又は減少 (△) 額	△ 773, 909	91, 293	△ 865, 202
業務活動による収支 (A)	273, 932, 470	199, 814, 415	74, 118, 055
有形固定資産の売却による収入	387, 147	7, 188, 348	△ 6, 801, 201
有形固定資産の取得による支出	△ 200, 000	△ 1, 830, 000	1, 630, 000
県補助金等による収入	1, 583, 810	1, 583, 810	0
預託金の返還による収入	26, 840	425, 970	△ 399, 130
投資活動による収支 (B)	1, 797, 797	7, 368, 128	△ 5, 570, 331
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3, 821, 103	△ 137, 755, 051	133, 933, 948
一時借入金の返済による支出	△ 200, 000, 000	△ 40, 000, 000	△ 160, 000, 000
リース債務の返済による支出	△ 1, 605, 390	-	△ 1, 605, 390
財務活動による収支 (C)	△ 205, 426, 493	△ 177, 755, 051	△ 27, 671, 442
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	70, 303, 774	29, 427, 492	40, 876, 282
現金・預金期首残高	83, 001, 823	53, 574, 331	29, 427, 492
現金・預金期末残高	153, 305, 597	83, 001, 823	70, 303, 774

業務活動による収支では、当年度純利益及び引当金の増加等により 2 億 7,393 万円の資金の増加となっており、投資活動による収支では、県補助金収入等により 179 万円の資金の増加となっている。また、財務活動による収支では、一時借入金 が 2 億円減となったことなどにより 2 億 542 万円の資金の減少となっている。

この結果、業務活動と投資活動により得た資金で財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は 7,030 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 1 億 5,330 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	2,970,762,000	3,011,556,748	101.4	40,794,748
第1項 営業収益	2,321,159,000	2,360,261,407	101.7	39,102,407
第2項 営業外収益	393,602,000	394,447,679	100.2	845,679
第3項 特別利益	256,001,000	256,847,662	100.3	846,662

備考： 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税132,172,379円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業費用	2,901,817,000	2,836,249,168	97.7	65,567,832
第1項 営業費用	2,714,435,000	2,648,885,107	97.6	65,549,893
第2項 営業外費用	48,989,000	48,988,114	100.0	886
第3項 特別損失	138,393,000	138,375,947	100.0	17,053

備考： 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税114,991,172円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業資本的収入	2,135,000	2,135,958	100.0	958
第1項 運輸事業振興助成交付金	1,691,000	1,691,000	100	0
第2項 固定資産売却代金	418,000	418,118	100.0	118
第3項 預託金返還受入金	26,000	26,840	103.2	840

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,971円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	9,976,000	8,368,751	83.9	1,607,249
第1項 建設改良費	4,468,000	2,862,000	64.1	1,606,000
第2項 企業債償還金	3,822,000	3,821,103	100.0	897
第3項 リース債務返済金	1,686,000	1,685,648	100.0	352

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税292,258円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額623万円は、流動負債で翌年度へ繰り越している。

自 動 車 運 送 事 業 会 計

審 査 資 料

## 1 業務実績表

項目	平成26年度 A	平成25年度 B	平成24年度
営業キロ (km)	98.82	98.82	97.23
在籍車両 (両)	130	130	130
10年以上 (両)	51	39	29
5年以上10年未満 (両)	68	80	68
5年未満 (両)	11	11	33
年間延在籍車数 (両)	47,450	47,450	47,450
車両稼働率 (%)	86.3	87.8	88.4
年間延運転車数 (両)	40,926	41,668	41,935
乗合 (両)	39,391	39,720	40,026
1日平均 (両)	108	109	110
貸切 (両)	(24) 1,535	(43) 1,948	(15) 1,909
1日平均 (両)	4	5	5
年間走行キロ数 (km)	4,527,585	4,630,789	4,649,214
乗合 (km)	4,451,170	4,535,141	4,554,558
1日平均 (km)	12,195	12,425	12,478
貸切 (km)	76,415	95,648	94,656
1日平均 (km)	209	262	259
年間輸送人員 (人)	12,786,302	13,058,302	13,036,641
乗合 (人)	12,670,090	12,901,900	12,866,573
1日平均 (人)	34,713	35,348	35,251
定期 (人)	3,118,578	3,128,187	2,896,543
特別乗車証 (人)	3,388,376	3,502,601	3,634,551
上記以外 (人)	6,163,136	6,271,112	6,335,479
貸切 (人)	116,212	156,402	170,068
職員数 (人)	121	120	127
運送収益 (円)	2,205,181,067	2,257,231,556	2,270,619,297
1km当たりの運送収益 (円)	487.1	487.4	488.4

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
0	0	1.6	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
12	30.8	34.5	3.6	〃
△ 12	△ 15	17.6	3.0	〃
0	0	△ 66.7	△ 8.3	〃
0	0	0	△ 5.0	
△ 1.5	△ 1.5	△ 0.6	0.5	年間延運転車数÷年間延在籍車数×100
△ 742	△ 1.8	△ 0.6	△ 4.4	
△ 329	△ 0.8	△ 0.8	△ 3.4	
△ 1	△ 0.9	△ 0.9	△ 2.7	
(△ 19) △ 413	(△ 44.2) △ 21.2	(186.7) 2.0	(△ 25) △ 21.7	( )内の数値は、一般貸切用の再掲である。
△ 1	△ 20	0	△ 28.6	
△ 103,204	△ 2.2	△ 0.4	△ 2.3	
△ 83,971	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.9	
△ 230	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.6	
△ 19,233	△ 20.1	1.0	△ 18.3	
△ 53	△ 20.2	1.2	△ 18.3	
△ 272,000	△ 2.1	0.2	△ 4.0	
△ 231,810	△ 1.8	0.3	△ 3.5	
△ 635	△ 1.8	0.3	△ 3.2	
△ 9,609	△ 0.3	8.0	0.0	
△ 114,225	△ 3.3	△ 3.6	△ 1.5	
△ 107,976	△ 1.7	△ 1.0	△ 6.1	
△ 40,190	△ 25.7	△ 8.0	△ 29.8	
1	0.8	△ 5.5	△ 6.6	年度末現在
△ 52,050,489	△ 2.3	△ 0.6	△ 4.6	
△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 2.3	運送収益÷年間走行キロ数

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	2,879,386,028	100	2,941,825,619	100
1 営 業 収 益	2,228,614,353	77.4	2,280,971,394	77.5
(1) 運 送 収 益	2,205,181,067	76.6	2,257,231,556	76.7
ア 乗合旅客運送収益	2,112,108,787	73.4	2,141,857,556	72.8
イ 貸切旅客運送収益	93,072,280	3.2	115,374,000	3.9
(2) 運 送 雑 収 益	23,433,286	0.8	23,739,838	0.8
ア 広 告 料	22,908,790	0.8	23,272,090	0.8
イ 雑 収 益	524,496	0.0	467,748	0.0
2 営 業 外 収 益	393,924,301	13.7	378,782,573	12.9
(1) 受 取 利 息	323,885	0.0	50,929	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	370,000,000	12.8	370,000,000	12.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,344,025	0.6	-	-
(4) 雑 収 益	7,256,391	0.3	8,731,644	0.3
3 特 別 利 益	256,847,374	8.9	282,071,652	9.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	71,652	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	256,000,000	8.9	282,000,000	9.6
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	847,374	0.0	-	-
総 費 用	2,704,214,476	100	2,694,342,979	100
1 営 業 費 用	2,533,903,893	93.7	2,669,886,081	99.1
(1) 運 転 費	841,928,714	31.1	907,057,453	33.7
(2) 車 両 修 繕 費	135,645,537	5.0	121,786,869	4.5
(3) そ の 他 修 繕 費	4,127,376	0.2	4,883,550	0.2
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,017,482	1.7	52,445,275	1.9
(5) 資 産 減 耗 費	211,573	0.0	150,271	0.0
(6) 施 設 損 害 保 険 料	3,065,653	0.1	3,238,883	0.1
(7) 施 設 使 用 料	186,818	0.0	643,398	0.0
(8) 運 輸 管 理 費	1,322,922,124	48.9	1,379,169,146	51.2
(9) 一 般 管 理 費	174,889,016	6.5	195,564,736	7.3
(10) 自 動 車 重 量 税	4,909,600	0.2	4,946,500	0.2
2 営 業 外 費 用	31,934,636	1.2	21,176,875	0.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	249,456	0.0	766,057	0.0
(2) 雑 支 出	31,685,180	1.2	20,410,818	0.8
3 特 別 損 失	138,375,947	5.1	3,280,023	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	217,685	0.0	3,244,388	0.1
(2) そ の 他 特 別 損 失	138,064,703	5.1	-	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	93,559	0.0	35,635	0.0
当 年 度 純 利 益	175,171,552	-	247,482,640	-

(単位:円・%)

平成24年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成26年度	平成25年度	平成24年度
2,838,270,159	100	△ 62,439,591	△ 2.1	3.6	△ 9.4
2,291,688,107	80.7	△ 52,357,041	△ 2.3	△ 0.5	△ 4.6
2,270,619,297	80.0	△ 52,050,489	△ 2.3	△ 0.6	△ 4.6
2,157,485,697	76.0	△ 29,748,769	△ 1.4	△ 0.7	△ 3.9
113,133,600	4.0	△ 22,301,720	△ 19.3	2.0	△ 16.0
21,068,810	0.7	△ 306,552	△ 1.3	12.7	△ 4.7
20,628,330	0.7	△ 363,300	△ 1.6	12.8	△ 4.8
440,480	0.0	56,748	12.1	6.2	△ 2.4
390,566,451	13.8	15,141,728	4.0	△ 3.0	2.8
66,201	0.0	272,956	536.0	△ 23.1	153.3
370,000,000	13.0	0	0	0	0
-	-	16,344,025	皆増	-	-
20,500,250	0.7	△ 1,475,253	△ 16.9	△ 57.4	108.5
156,015,601	5.5	△ 25,224,278	△ 8.9	80.8	△ 55.8
-	-	△ 71,652	皆減	皆増	-
156,000,000	5.5	△ 26,000,000	△ 9.2	80.8	△ 55.7
15,601	0.0	847,374	皆増	皆減	△ 98.8
2,745,975,752	100	9,871,497	0.4	△ 1.9	△ 6.1
2,668,464,783	97.2	△ 135,982,188	△ 5.1	0.1	△ 7.7
921,966,637	33.6	△ 65,128,739	△ 7.2	△ 1.6	△ 14.2
111,621,642	4.1	13,858,668	11.4	9.1	8.5
5,367,701	0.2	△ 756,174	△ 15.5	△ 9.0	△ 60.2
90,822,401	3.3	△ 6,427,793	△ 12.3	△ 42.3	△ 38.9
38,100	0.0	61,302	40.8	294.4	△ 86.3
3,344,783	0.1	△ 173,230	△ 5.3	△ 3.2	△ 3.3
3,040,066	0.1	△ 456,580	△ 71.0	△ 78.8	△ 0.8
1,333,656,529	48.6	△ 56,247,022	△ 4.1	3.4	1.2
194,006,624	7.1	△ 20,675,720	△ 10.6	0.8	△ 12.0
4,600,300	0.2	△ 36,900	△ 0.7	7.5	△ 9.4
21,818,123	0.8	10,757,761	50.8	△ 2.9	△ 16.3
2,335,213	0.1	△ 516,601	△ 67.4	△ 67.2	△ 52.7
19,482,910	0.7	11,274,362	55.2	4.8	△ 7.8
55,692,846	2.0	135,095,924	1,000以上	△ 94.1	618.7
3,343,381	0.1	△ 3,026,703	△ 93.3	△ 3.0	△ 44.6
49,661,737	1.8	138,064,703	皆増	皆減	1,000以上
2,687,728	0.1	57,924	162.5	△ 98.7	1,000以上
92,294,407	-	△ 72,311,088	△ 29.2	168.1	△ 55.9

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
資 産 合 計	699,041,960	100	666,115,938	100	1,916,987,700
1 固 定 資 産	453,601,903	64.9	497,875,789	74.7	1,748,747,551
(1) 有 形 固 定 資 産	440,065,953	63.0	484,312,999	72.7	1,735,184,761
ア 車 両	162,934,603	23.3	192,303,895	28.9	665,138,727
イ 建 物	105,022,665	15.0	110,685,913	16.6	350,318,529
ウ 建 物 付 属 設 備	14,344,991	2.1	15,117,431	2.3	198,826,938
エ 構 築 物	64,863,311	9.3	68,941,073	10.3	373,778,797
オ 機 械 及 び 装 置	6,144,102	0.9	7,632,805	1.1	48,914,580
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,921,194	1.1	8,618,434	1.3	23,486,878
キ 土 地	74,720,312	10.7	74,720,312	11.2	74,720,312
ク リ ー ス 資 産	4,114,775	0.6	6,293,136	0.9	-
(2) 投 資	13,535,950	1.9	13,562,790	2.0	13,562,790
ア 出 資 金	7,800,000	1.1	7,800,000	1.2	7,800,000
イ 預 託 金	5,735,950	0.8	5,762,790	0.9	5,762,790
2 流 動 資 産	245,440,057	35.1	168,240,149	25.3	168,240,149
(1) 現 金 ・ 預 金	153,305,597	21.9	83,001,823	12.5	83,001,823
(2) 未 収 金	79,250,554	11.3	74,598,041	11.2	74,598,041
(3) 前 払 費 用	12,283,906	1.8	10,040,285	1.5	10,040,285
(4) そ の 他 流 動 資 産	600,000	0.1	600,000	0.1	600,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、3,944,433,757円である。

(単位:円・%)

度末 構成比	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	2,028,488,417	100	32,926,022	4.9	△ 5.5	△ 9.3
91.2	1,849,281,898	91.2	△ 44,273,886	△ 8.9	△ 5.4	△ 10.1
90.5	1,835,293,138	90.5	△ 44,247,046	△ 9.1	△ 5.5	△ 10.1
34.7	755,486,143	37.2	△ 29,369,292	△ 15.3	△ 12.0	△ 20.7
18.3	355,040,310	17.5	△ 5,663,248	△ 5.1	△ 1.3	△ 0.2
10.4	199,203,037	9.8	△ 772,440	△ 5.1	△ 0.2	△ 0.2
19.5	376,814,644	18.6	△ 4,077,762	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.7
2.6	49,964,829	2.5	△ 1,488,703	△ 19.5	△ 2.1	△ 6.2
1.2	24,063,863	1.2	△ 697,240	△ 8.1	△ 2.4	△ 9.2
3.9	74,720,312	3.7	0	0	0	0
-	-	-	△ 2,178,361	△ 34.6	-	-
0.7	13,988,760	0.7	△ 26,840	△ 0.2	△ 3.0	△ 3.9
0.4	7,800,000	0.4	0	0	0	0
0.3	6,188,760	0.3	△ 26,840	△ 0.5	△ 6.9	△ 8.3
8.8	179,206,519	8.8	77,199,908	45.9	△ 6.1	△ 0.5
4.3	53,574,331	2.6	70,303,774	84.7	54.9	△ 24.7
3.9	115,824,646	5.7	4,652,513	6.2	△ 35.6	18.1
0.5	9,207,542	0.5	2,243,621	22.3	9.0	△ 10.3
0.0	600,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
負債・資本合計	699,041,960	100	666,115,938	100	1,916,987,700
負債合計	504,428,381	72.2	784,738,614	117.8	424,664,979
1 固定負債	23,316,352	3.3	83,112,386	12.5	-
(1) 企業債	-	-	2,475,296	0.4	-
(2) リース債務	3,022,213	0.4	4,687,746	0.7	-
(3) 引当金	20,294,139	2.9	75,949,344	11.4	-
ア 退職給付引当金	20,294,139	2.9	75,949,344	11.4	-
2 流動負債	286,470,916	41.0	492,206,831	73.9	424,664,979
(1) 一時借入金	-	-	200,000,000	30.0	200,000,000
(2) 企業債	2,475,296	0.3	3,821,103	0.6	-
(3) リース債務	1,665,533	0.2	1,605,390	0.2	-
(4) 未払金	206,012,025	29.5	212,401,414	31.9	212,401,414
(5) 引当金	64,828,406	9.3	62,115,359	9.3	-
ア 賞与引当金	55,056,572	7.9	52,830,371	7.9	-
イ 法定福利費引当金	9,771,834	1.4	9,284,988	1.4	-
(6) 預り金	10,889,656	1.6	11,663,565	1.8	11,663,565
(7) その他流動負債	600,000	0.1	600,000	0.1	600,000
3 繰延収益	194,641,113	27.9	209,419,397	31.4	-
(1) 長期前受金	1,463,812,271	209.4	1,466,584,295	220.2	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,269,171,158	△ 181.6	△ 1,257,164,898	△ 188.7	-
資本合計	194,613,579	27.8	△ 118,622,676	△ 17.8	1,492,322,721
1 資本金	264,911,234	37.9	264,911,234	39.8	271,207,633
(1) 自己資本金	-	-	-	-	264,911,234
(2) 借入資本金	-	-	-	-	6,296,399
ア 企業債	-	-	-	-	6,296,399
2 剰余金	△ 70,297,655	△ 10.1	△ 383,533,910	△ 57.6	1,221,115,088
(1) 資本剰余金	4,279,065	0.6	4,279,065	0.6	1,470,863,360
ア 受贈財産評価額	244,200	0.0	244,200	0.0	352,015,463
イ 国庫補助金	-	-	-	-	207,616,432
ウ 他会計補助金	-	-	-	-	659,266,676
エ 他会計負担金	-	-	-	-	121,359,060
オ 運輸事業振興助成交付金	-	-	-	-	74,420,863
カ 公共交通移動円滑化設備整備費補助金	-	-	-	-	52,150,001
キ その他資本剰余金	4,034,865	0.6	4,034,865	0.6	4,034,865
(2) 欠損金	74,576,720	△ 10.7	387,812,975	△ 58.2	249,748,272
ア 当年度未処理欠損金	74,576,720	△ 10.7	387,812,975	△ 58.2	249,748,272
( 当年度純利益 )	175,171,552	-	-	-	247,482,640

(単位:円・%)

度末	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	2,028,488,417	100	32,926,022	4.9	△ 5.5	△ 9.3
22.2	608,417,000	30.0	△ 280,310,233	△ 35.7	△ 30.2	2.4
-	-	-	△ 59,796,034	△ 71.9	-	-
-	-	-	△ 2,475,296	皆減	-	-
-	-	-	△ 1,665,533	△ 35.5	-	-
-	-	-	△ 55,655,205	△ 73.3	-	-
-	-	-	△ 55,655,205	△ 73.3	-	-
22.2	608,417,000	30.0	△ 205,735,915	△ 41.8	△ 30.2	2.4
10.4	240,000,000	11.8	△ 200,000,000	皆減	△ 16.7	△ 31.4
-	-	-	△ 1,345,807	△ 35.2	-	-
-	-	-	60,143	3.7	-	-
11.1	356,244,728	17.6	△ 6,389,389	△ 3.0	△ 40.4	75.2
-	-	-	2,713,047	4.4	-	-
-	-	-	2,226,201	4.2	-	-
-	-	-	486,846	5.2	-	-
0.6	11,572,272	0.6	△ 773,909	△ 6.6	0.8	△ 71.4
0.0	600,000	0.0	0	0	0	0
-	-	-	△ 14,778,284	△ 7.1	-	-
-	-	-	△ 2,772,024	△ 0.2	-	-
-	-	-	△ 12,006,260	△ 1.0	-	-
77.8	1,420,071,417	70.0	313,236,255	264.1	5.1	△ 13.5
14.1	408,962,684	20.2	0	0	△ 33.7	△ 33.7
13.8	264,911,234	13.1	-	-	0	0
0.3	144,051,450	7.1	-	-	△ 95.6	△ 59.1
0.3	144,051,450	7.1	-	-	△ 95.6	△ 59.1
63.7	1,011,108,733	49.8	313,236,255	81.7	20.8	△ 1.3
76.7	1,508,339,645	74.4	0	0	△ 2.5	△ 6.6
18.4	357,031,573	17.6	0	0	△ 1.4	△ 0.4
10.8	224,759,290	11.1	-	-	△ 7.6	△ 19.0
34.4	676,980,962	33.4	-	-	△ 2.6	△ 7.7
6.3	121,359,060	6.0	-	-	0	0
3.9	73,180,252	3.6	-	-	1.7	2.4
2.7	52,150,001	2.6	-	-	0	0
0.2	2,878,507	0.1	0	0	40.2	皆増
△ 13.0	497,230,912	△ 24.5	△ 313,236,255	△ 80.8	△ 49.8	△ 15.7
△ 13.0	497,230,912	△ 24.5	△ 313,236,255	△ 80.8	△ 49.8	△ 15.7
-	92,294,407	-	-	-	168.1	△ 55.9

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
資金不足比率		-	9.3	18.4	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	* 208.1	117.2	130.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	* 85.7	39.6	29.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	* 81.2	37.1	27.8	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	* 106.5	109.2	103.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	* 102.2	98.8	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	* 88.0	85.4	85.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	0.2	6.1	9.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	* 42.6 注)	45.5	46.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	18,418	19,008	18,045	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

\* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と企業債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金